

令和2年度

九度山町 国民健康保険
特別会計 歳入歳出予算

和歌山県伊都郡九度山町

令和2年度 九度山町国民健康保険特別会計予算

令和2年度九度山町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ788,950千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(社会保険料を除く。)の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月5日 提出

九度山町長

岡 本 章

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1 1 9, 7 5 0
	1. 国民健康保険税	1 1 9, 7 5 0
2. 使用料及び手数料		2 0
	1. 使用料及び手数料	2 0
3. 国庫支出金		1, 2 6 5
	1. 国庫補助金	1, 2 6 5
4. 県支出金		5 7 5, 1 5 0
	1. 県負担金	5 7 4, 4 7 3
	2. 県補助金	6 7 6
	3. 財政安定化基金支出金	1
5. 財産収入		1 4
	1. 財産運用収入	1 4
6. 繰入金		8 4, 2 8 2
	1. 繰入金	8 4, 2 8 2
7. 繰越金		8, 0 0 0

単位：千円

款	項	金額
	1. 繰越金	8,000
8. 諸収入		469
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	466
歳入	合計	788,950

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		34,206
	1. 総務管理費	24,265
	2. 徴税費	9,682
	3. 運営協議会費	196
	4. 趣旨普及費	63
2. 保険給付費		573,568
	1. 療養諸費	493,742
	2. 高額療養費	76,702
	3. 移送費	2
	4. 出産育児費	2,522
	5. 葬祭費	600
3. 保健事業費		8,947
	1. 特定健康診査等事業費	7,170
	2. 保健事業費	1,441
	3. 貸付金事業費	336

単位：千円

款	項	金額
4. 国民健康保険事業費納付金		170,946
	1. 医療給付費分	120,488
	2. 後期高齢者支援金等分	37,444
	3. 介護納付金分	13,014
5. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
6. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
7. 公債費		1
	1. 一般公債費	1
8. 諸支出金		280
	1. 諸支出金	266
	2. 基金費	14
9. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000

単位：千円

款	項	金 額
歳 出	合 計	7 8 8 , 9 5 0

令和2年度

九度山町 国民健康保険 歳入歳出予算事項別明細
特別会計

和歌山県伊都郡九度山町

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	119,750	120,130	△380
2. 使用料及び手数料	20	20	0
3. 国庫支出金	1,265	0	1,265
4. 県支出金	575,150	588,612	△13,462
5. 財産収入	14	14	0
6. 繰入金	84,282	81,696	2,586
7. 繰越金	8,000	2,000	6,000
8. 諸収入	469	468	1
歳入合計	788,950	792,940	△3,990

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	34,206	32,833	1,373	1,265			32,941
2. 保険給付費	573,568	585,229	△11,661	568,606			4,962
3. 保健事業費	8,947	10,291	△1,344	3,841		100	5,006
4. 国民健康保険事業費納付金	170,946	163,305	7,641	2,702		1	168,243
5. 共同事業拠出金	1	1	0				1
6. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
7. 公債費	1	1	0				1
8. 諸支出金	280	279	1			14	266
9. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	788,950	792,940	△3,990	576,415		115	212,420

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	119,747	119,388	359	1. 医療給付費分現年課税分	77,491	所得割 46,321 資産割 8,823 均等割 38,601 平等割 16,543 算定額 110,288 軽減分 30,400 差引調定額 79,888 徴収率 97%
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	30,943	被保険者個人負担額×被保険者数 24,288.1円×1,274人
				3. 介護納付金分現年課税分	10,513	第2号被保険者個人負担額×被保険者数 26,414.6円×398人
				4. 医療給付費分滞納繰越分	600	
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	100	
2. 退職被保険者国民健康保険税	3	742	△739	1. 医療給付費分滞納繰越分	1	
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	
計	119,750	120,130	△380			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料及び手数料

1. 手数料	20	20	0	1. 手数料	20	督促手数料
計	20	20	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,265	0	1,265	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,265	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	1,265	0	1,265			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県負担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険給付費等交付金	572,449	585,890	△13,441	1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	568,606	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,843	保険給付費等交付金（特別交付金）
2. 特定健康診査等負担金	2,024	2,024	0	1. 特定健康診査等負担金	2,024	特定健康診査等負担金
計	574,473	587,914	△13,441			

(款) 4. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政対策補助金	676	697	△21	1. 財政対策補助金	676	財政対策県補助金
計	676	697	△21			

(款) 4. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	14	14	0	1. 利子及び配当金	14	保険事業基金利子
計	14	14	0			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	74,282	71,696	2,586	1. 繰入金	42,202	一般会計繰入金
				2. 保険基盤安定繰入金	30,400	保険基盤安定一般会計繰入金
				3. 出産育児費繰入金	1,680	出産育児一時金繰入金
2. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	10,000	0	1. 国民健康保険事業基金繰入金	10,000	国民健康保険事業基金繰入金
計	84,282	81,696	2,586			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

2. その他繰越金	8,000	2,000	6,000	1. その他繰越金	8,000	前年度繰越金
計	8,000	2,000	6,000			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
2. 退職被保険者延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	
計	2	2	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	130	129	1	1. 一般被保険者第三者納付金	1	第三者行為による賠償金
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	第三者行為による賠償金
				3. 一般被保険者返納金	1	不正不当利得返納金
				4. 退職被保険者返納金	1	不正不当利得返納金
				5. 特定健康診査等個人負担金	100	特定健康診査等個人負担金
				6. 療養費等支給指定公費	24	療養費等支給指定公費
				7. 雑入	1	
				8. 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金（過年度分）
2. 出産貸付金償還金	336	336	0	1. 出産貸付金償還金	336	出産貸付金償還金
計	466	465	1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	23,533	21,641	1,892	1,265			22,268	1. 報 酬	647	会計年度任用職員 1人
								2. 給 料	8,905	一般職員給 2人分
								3. 職員手当等	5,255	扶養手当 318 超過勤務手当 129 期末手当 2,188 勤勉手当 1,549 通勤手当 171 管理職手当 660 児童手当 240
								4. 共 済 費	2,944	職員共済組合負担金
								8. 旅 費	31	会計年度任用職員（通勤） 20 普通旅費 11
								10. 需 用 費	379	消耗品費 26 燃料費 4 印刷製本費 349
								11. 役 務 費	350	通信運搬費
								12. 委 託 料	2,986	電算共同委託料 1,012 第三者行為損害賠償金求償事務委託料 91 国保データベースシステム保守委託料 275 第三者行為直接請求事務委託料 5

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									国保情報集約システム保険者別年間手数料 338 国民健康保険システム改修業務委託料 1,265	
							13. 使用料及び賃借料	6	駐車料・通行料	
							18. 負担金補助及び交付金	2,030	和歌山県市町村総合事務組合負担金 一般職 3人	
2. 連合会負担金	732	750	△18				18. 負担金補助及び交付金	732	県国保連合会負担金	
計	24,265	22,391	1,874	1,265				23,000		

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	9,682	10,181	△499				9,682	2. 給料	4,573	一般職員給 1人分
								3. 職員手当等	2,817	扶養手当 360 特殊勤務手当 9 超過勤務手当 50 期末手当 1,167 勤勉手当 796 通勤手当 51 管理職手当 384
								4. 共済費	1,582	職員共済組合負担金
								10. 需用費	301	消耗品費 10 印刷製本費 291
								11. 役務費	200	通信運搬費 152 手数料 48
								12. 委託料	209	電算委託料
計	9,682	10,181	△499				9,682			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営協議会費	196	200	△4				196	1. 報酬	195	会長 19 委員 16,000円×11人 176
								10. 需用費	1	消耗品費
計	196	200	△4				196			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	63	61	2				63	10. 需用費	63	印刷製本費
計	63	61	2				63			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	485,700	491,700	△6,000	485,700				18. 負担金補助及び交付金	485,700	療養給付費
2. 退職被保険者療養給付費	1	6,200	△6,199	1				18. 負担金補助及び交付金	1	療養給付費
3. 一般被保険者療養費	6,200	5,000	1,200	6,200				18. 負担金補助及び交付金	6,200	療養費
4. 退職被保険者療養費	1	100	△99	1				18. 負担金補助及び交付金	1	療養費
5. 審査手数料	1,840	1,704	136				1,840	12. 委託料	1,840	レセプト点検及び審査支払手数料 1,815 レセプト電算処理システム手数料 23 高額介護合算算定手数料 2
計	493,742	504,704	△10,962	491,902			1,840			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	76,600	76,100	500	76,600				18. 負担金補助及び交付金	76,600	高額療養費
2. 退職被保険者高額療養費	1	1,200	△1,199	1				18. 負担金補助及び交付金	1	高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費
4. 退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	高額介護合算療養費
計	76,702	77,401	△699	76,702						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	移送費
2. 退職被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	移送費
計	2	2	0	2						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	2,520	2,520	0				2,520	18. 負担金補助及び交付金	2,520	420,000円×6件
2. 出産育児一時金支払手数料	2	2	0				2	11. 役務費	2	手数料
計	2,522	2,522	0				2,522			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭費

1. 葬祭費	600	600	0				600	18. 負担金補助及び交付金	600	30,000円×20件
計	600	600	0				600			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 特定健康診査等事業費	7,170	7,880	△710	3,076		100	3,994	1. 報 酬	30	医師 1人
								7. 報 償 費	401	看護師報償 70 栄養士報償 74 運動指導士報償 7 特定健診受診者インセンティブ報償 250
								10. 需 用 費	363	消耗品費 192 印刷製本費 171
								11. 役 務 費	268	通信運搬費
								12. 委 託 料	6,108	特定健康診査委託料 5,869 特定健康診査電算委託料 164 重症化予防事業医療機関委託料 75
計	7,170	7,880	△710	3,076		100	3,994			

(款) 3. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費	1,441	2,075	△634	765			676	10. 需用費	74	印刷製本費
								11. 役務費	363	通信運搬費
								12. 委託料	804	人間ドック委託料 400 医療費通知作成委託料 137 レセプト二次点検委託料 221 ジェネリック差額通知作成委託料 46
								18. 負担金補助及び交付金	200	人間ドック補助金
計	1,441	2,075	△634	765			676			

(款) 3. 保健事業費

(項) 3. 貸付金事業費

1. 出産貸付金事業費	336	336	0				336	20. 貸付金	336	出産育児一時金貸付金
計	336	336	0				336			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者医療給付費分	120,488	112,308	8,180	2,702		1	117,785	18. 負担金補助及び交付金	120,488	一般被保険者医療給付費納付金
△退職被保険者医療給付費分	0	399	△399							
計	120,488	112,707	7,781	2,702		1	117,785			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	37,444	37,002	442				37,444	18. 負担金補助及び交付金	37,444	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
△退職被保険者後期高齢者支援金等分	0	133	△133							
計	37,444	37,135	309				37,444			

(款) 4. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	13,014	13,463	△449				13,014	18. 負担金補助及び交付金	13,014	介護納付金分納付金
計	13,014	13,463	△449				13,014			

(款) 5. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	18. 負担金補助及び交付金	1	
計	1	1	0				1			

(款) 6. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18. 負担金補助及び交付金	1	
計	1	1	0	1						

(款) 7. 公債費

(項) 1. 一般公債費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金利子 及び割引料	1	
計	1	1	0				1			

(款) 8. 諸支出金

(項) 1. 諸支出金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者保険税還付金	250	250	0				250	22. 償還金利子及び割引料	250	過年度保険税還付金
2. 退職被保険者保険税還付金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	過年度保険税還付金
3. 一般被保険者償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
4. 退職被保険者償還金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
5. 保険給付費等交付金償還金	2	1	1				2	22. 償還金利子及び割引料	2	
6. 一般被保険者還付加算金	10	10	0				10	22. 償還金利子及び割引料	10	
7. 退職被保険者還付加算金	1	1	0				1	22. 償還金利子及び割引料	1	
計	266	265	1				266			

(款) 8. 諸支出金

(項) 2. 基金費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 国民健康保険事業基金費	14	14	0			14		24. 積立金	14	保険事業基金(利子)積立金
計	14	14	0			14				

(款) 9. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	13	3	225	13,478	8,072	21,775	4,526	26,301
前 年 度	12	3	195	13,390	7,742	21,327	4,532	25,859
比 較	1		30	88	330	448	△ 6	442

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	678		9	179		3,355
	前 年 度	636		9	195		3,313
	比 較	42			△ 16		42
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,345	222	1,044	240		8,072
	前 年 度	2,268	137	1,044	140		7,742
	比 較	77	85		100		330

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 1	647			647		647	
前 年 度	()							
比 較	(1) 1	647			647		647	

※職員数の()内は、そのうちの第1号会計年度任用職員数。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 88	昇給に伴う増加分	千円 88 昇給による増	平均昇給率 0.65% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 3人 (令和2年1月1日現在)
		その他の増減分	0 職員の採用等による増減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 330	制度改正に伴う増減分	千円 62 勤勉手当 (0.05月) 増	勤勉手当 62 千円
		その他の増減分	268 異動等による増減	扶養手当 42 超過勤務手当 △16 期末手当 42 勤勉手当 15 通勤手当 85 児童手当 100

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,833
	平均給与月額(円)	427,800
	平均年齢(歳)	51.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,400
	平均給与月額(円)	420,166
	平均年齢(歳)	52.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	5 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	5 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級		4 級		3 級		2 級	1 級
一般行政職	参 事	課 長	課 長 補 佐	主 幹	係 長	主 任	主 事	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名前	町税徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

